

経営比較分析表（平成28年度決算）

高知県 三原村

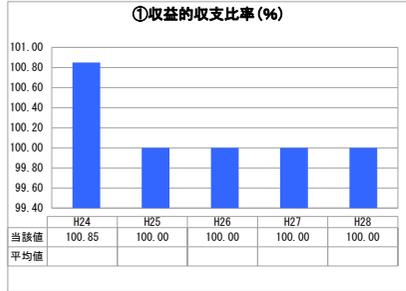
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	51.63	100.00	2,052

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,646	85.37	19.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
840	0.63	1,333.33

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



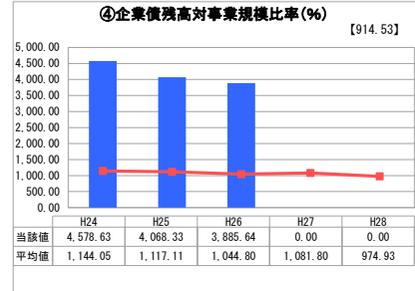
「単年度の収支」



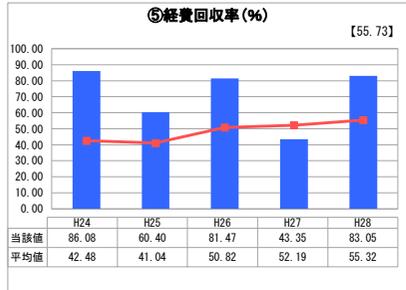
「累積欠損」



「支払能力」



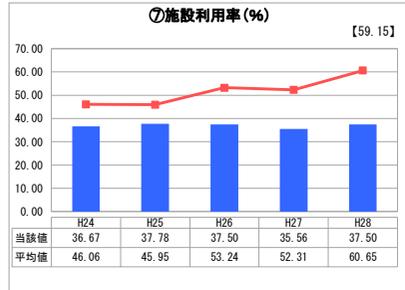
「債務残高」



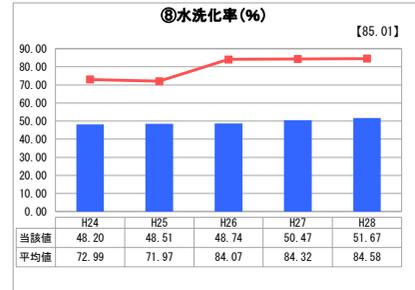
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

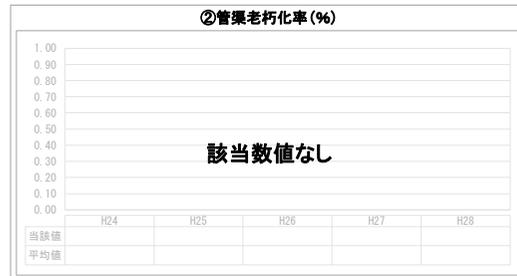


「使用料対象の捕捉」

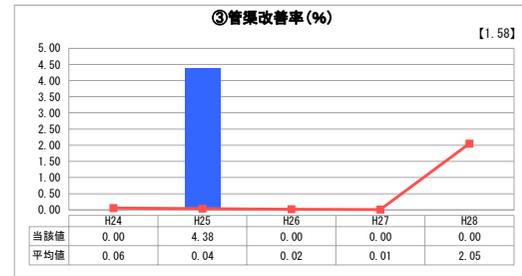
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、100%前後を保っているが、経費回収率は100%未満である。現状では汚水処理にかかる経費は使用料収入だけでは賅えておらず、一般会計繰入金で賅っている状態である。また、施設利用率、水洗化率を見ると平均を下回っている。このことから農業集落排水の加入率が低いことが分かる。今後とも加入促進に取り組んで行き、更なる経営の効率上昇に向けた取り組みが必要である。

2. 老朽化の状況について

平成27年度に策定した農業集落排水事業機能強化対策計画概要書を基に、汚水処理施設の主要部品の更新、機器更新等の機能強化対策の工事を平成29年度～平成31年度の3ヶ年にかけて実施している。

全体総括

更なる経費回収率の上昇、施設利用率、水洗化率の上昇に向け、今後とも、農業集落排水施設への加入を促進していく必要がある。最適整備構想を基に施設の強化（管路の延長、修繕、不明水対策等）を行い、更なる経営向上を目指す。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。